



平成31年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年9月13日

上場会社名 ヤーマン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6630 URL https://corporate.ya-man.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山崎 貴三代
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)宮崎 昌也 (TEL) 03-5665-7330
 四半期報告書提出予定日 平成30年9月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年4月期第1四半期の連結業績(平成30年5月1日～平成30年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年4月期第1四半期	7,616	24.9	2,242	36.0	2,254	38.6	1,423	35.7
30年4月期第1四半期	6,097	9.6	1,648	48.9	1,626	46.2	1,048	41.9

(注) 包括利益 31年4月期第1四半期 1,424百万円(35.6%) 30年4月期第1四半期 1,050百万円(42.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年4月期第1四半期	24.97	—
30年4月期第1四半期	18.39	—

(注) 当社は、平成29年11月1日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年4月期第1四半期	18,654	12,971	69.5
30年4月期	16,524	11,877	71.9

(参考) 自己資本 31年4月期第1四半期 12,971百万円 30年4月期 11,877百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年4月期	—	18.00	—	5.80	—
31年4月期	—	—	—	—	—
31年4月期(予想)	—	1.80	—	1.80	3.60

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 30年4月期期末配当金の内訳 普通配当1円80銭、特別配当4円00銭
 3. 当社は、平成29年11月1日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成31年4月期の連結業績予想(平成30年5月1日～平成31年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,938	6.4	2,647	△20.1	2,639	△20.4	1,663	△21.4	29.17
通期	25,101	9.0	5,015	△6.9	4,999	△6.5	3,150	△7.3	55.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年4月期1Q	58,348,880株	30年4月期	58,348,880株
31年4月期1Q	1,320,690株	30年4月期	1,320,690株
31年4月期1Q	57,028,190株	30年4月期1Q	57,028,190株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成30年9月13日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

(株式分割について)

当社は、平成29年11月1日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び発行済株式数を算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(自平成30年5月1日至平成30年7月31日)におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移したものの、不安定な国際情勢の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、引き続きコスト削減や社内体制の整備に努めるとともに、ヤーマンブランドの確立や国内外の新たな販路の開拓といった経営課題に取り組んでまいりました。

特に海外部門の売上が好調だったことに加え、ブランディングのための投資の効果が徐々に表れ始めたことなどにより、当第1四半期連結累計期間における売上高は7,616百万円(前年同四半期比24.9%増)、経常利益は2,254百万円(前年同四半期比38.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,423百万円(前年同四半期比35.7%増)と前年同四半期を大きく上回る結果となりました。

第2四半期以降においても、一定の利益率を確保しつつ、各方面への積極的な投資を行っていく方針を維持し、業績の拡大を目指してまいります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 通販部門

通販部門では、テレビ通販会社向けの販売、カタログ通販会社向けの販売、インターネット専売業者向けの販売等を行っております。

各販路ともに売上が伸び悩み、売上高は988百万円(前年同四半期比25.0%減)、セグメント利益は418百万円(前年同四半期比20.6%減)と前年同四半期を下回りました。

② 店販部門

店販部門では、家電量販店、大手百貨店、バラエティショップ等への販売を行っております。

ここ数年で大きく伸長した免税店向け卸売事業が、当第1四半期連結累計期間においても好調を維持したことなどにより、売上高は3,227百万円(前年同四半期比26.4%増)、セグメント利益は1,514百万円(前年同四半期比31.3%増)と前年同四半期を上回りました。

③ 直販部門

直販部門では、インフォーマーシャルや雑誌、新聞、Web等を用いた個人顧客への販売を行っております。

インフォーマーシャルや各種媒体広告について、売上に対する効率を重視して支出する方針を継続した結果、売上高は1,411百万円(前年同四半期比9.2%減)と前年同四半期に及びませんでした。セグメント利益は625百万円(前年同四半期比8.8%増)と前年同四半期を上回りました。

④ 海外部門

海外部門では、海外の通信販売業者、卸売業者、個人顧客等への販売を行っております。

中国向けの販売が引き続き好調だったほか、韓国向けの販売が売上を伸ばしたため、売上高は1,975百万円(前年同四半期比197.9%増)、セグメント利益は959百万円(前年同四半期比378.0%増)と前年同四半期を大きく上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ2,130百万円増加し、18,654百万円となりました。受取手形及び売掛金の増加805百万円、商品及び製品の増加408百万円、未収入金の増加563百万円が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,036百万円増加し、5,683百万円となりました。支払手形及び買掛金の増加1,637百万円、未払法人税等の減少544百万円が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,093百万円増加し、12,971百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上1,423百万円及び剰余金の配当330百万円による利益剰余金の増加1,093百万円が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期以降につきましては、利益水準を維持しながら、ヤーマンブランドの確立、国内外の新たな販路の開拓、優秀な人材の確保、研究開発の強化といった経営課題の解決のための投資を積極的に行い、更なる業績拡大を目指してまいります。

なお、平成30年6月13日に公表した業績予想に変更はありませんが、今後修正が必要と判断した場合には、速やかに公表する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,168,850	10,285,742
受取手形及び売掛金	※ 2,580,729	3,386,718
商品及び製品	1,141,194	1,549,265
仕掛品	61,260	142,654
原材料及び貯蔵品	206,204	369,717
未収入金	801,360	1,365,082
その他	290,956	280,000
貸倒引当金	△20,328	△21,406
流動資産合計	15,230,227	17,357,776
固定資産		
有形固定資産	502,493	505,023
無形固定資産	468,463	468,766
投資その他の資産	322,930	322,950
固定資産合計	1,293,887	1,296,740
資産合計	16,524,115	18,654,517
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,124,343	2,762,216
1年内返済予定の長期借入金	305,922	232,889
未払金	1,103,499	1,018,901
未払法人税等	1,419,676	874,963
賞与引当金	58,010	28,705
返品調整引当金	113,589	103,685
その他	200,489	393,311
流動負債合計	4,325,530	5,414,673
固定負債		
長期借入金	303,600	252,350
その他	17,492	16,144
固定負債合計	321,092	268,494
負債合計	4,646,622	5,683,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,813,796	1,813,796
資本剰余金	1,313,795	1,313,795
利益剰余金	9,037,452	10,130,460
自己株式	△292,998	△292,998
株主資本合計	11,872,046	12,965,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,154	9,919
為替換算調整勘定	△4,708	△3,623
その他の包括利益累計額合計	5,446	6,296
純資産合計	11,877,492	12,971,349
負債純資産合計	16,524,115	18,654,517

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年7月31日)
売上高	6,097,458	7,616,358
売上原価	2,161,425	2,653,536
売上総利益	3,936,033	4,962,822
返品調整引当金戻入額	107,677	113,589
返品調整引当金繰入額	109,251	103,685
差引売上総利益	3,934,459	4,972,726
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,025,632	1,274,366
貸倒引当金繰入額	12,586	779
給料及び手当	186,745	226,164
賞与引当金繰入額	16,735	28,705
減価償却費	10,431	29,294
研究開発費	32,435	55,553
その他	1,001,108	1,115,479
販売費及び一般管理費合計	2,285,674	2,730,343
営業利益	1,648,784	2,242,383
営業外収益		
受取利息	71	60
受取配当金	202	29
為替差益	—	16,205
その他	1,391	1,178
営業外収益合計	1,664	17,474
営業外費用		
支払利息	4,142	3,865
支払保証料	—	138
為替差損	17,098	—
売上割引	1,552	863
その他	776	388
営業外費用合計	23,569	5,255
経常利益	1,626,880	2,254,602
特別利益		
受取和解金	36,650	—
特別利益合計	36,650	—
特別損失		
固定資産除却損	4,687	742
特別損失合計	4,687	742
税金等調整前四半期純利益	1,658,843	2,253,859
法人税等	609,990	830,088
四半期純利益	1,048,852	1,423,770
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,048,852	1,423,770

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年7月31日)
四半期純利益	1,048,852	1,423,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,003	△234
為替換算調整勘定	△274	1,085
その他の包括利益合計	1,729	850
四半期包括利益	1,050,582	1,424,621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,050,582	1,424,621
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年5月1日至平成29年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	海外部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,318,989	2,554,128	1,554,917	662,975	6,091,011	6,447	6,097,458	—	6,097,458
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	6,612	6,612	△6,612	—
計	1,318,989	2,554,128	1,554,917	662,975	6,091,011	13,060	6,104,071	△6,612	6,097,458
セグメント利益	526,793	1,154,234	574,368	200,708	2,456,105	3,123	2,459,229	△810,444	1,648,784

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△810,444千円には、セグメント間取引消去10,484千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△820,929千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年5月1日至平成30年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	海外部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	988,928	3,227,627	1,411,510	1,975,298	7,603,364	12,994	7,616,358	—	7,616,358
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	3,346	3,346	△3,346	—
計	988,928	3,227,627	1,411,510	1,975,298	7,603,364	16,340	7,619,705	△3,346	7,616,358
セグメント利益	418,208	1,514,950	625,188	959,313	3,517,661	4,430	3,522,091	△1,279,707	2,242,383

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,279,707千円には、セグメント間取引消去10,449千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,290,157千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年8月16日開催の取締役会において、株式会社ディーフィット(以下、「ディーフィット社」という。)の発行済株式の100%を取得(以下、「本株式取得」という。)し子会社化すること、及び本株式取得の対価の一部の支払いのために第三者割当による自己株式の処分(以下、「本自己株式処分」という。)を行うことを決議いたしました。同日付で株式譲渡契約を締結し、平成30年8月31日付で全株式を取得しております。

1. ディーフィット社株式の取得について

(1) 株式取得の理由

ディーフィット社は、東京都新宿区神楽坂に本社及び本店を構え、発祥の地たる金沢店の他、東京駅直結の商業施設グランスタ店、人気観光スポットのスカイツリー・ソラマチ店、羽田空港店、成田空港店など10数店舗を中心に「まかないこすめ」ブランドを展開しています。

当社とディーフィット社は、「美容健康」という共通カテゴリーにおいて、販売チャネルや販売方法などそれぞれの得意分野を活かし、既存事業及び新規事業で協業による事業拡大が見込めることから、ディーフィット社株式100%を取得する株式譲渡契約書を締結し、子会社化することになりました。

近年の訪日観光客の増加に加え、2020年には東京オリンピックの開催が予定されていることなどから、今後もインバウンド需要は拡大傾向にあると予想されます。

「和」を前面に押し出して他社との差別化を行っているディーフィット社の子会社化は、同社の事業の伸長はもちろん、当社との間で様々な局面においてシナジーが生まれることが想定され、当社グループ全体の成長と企業価値の向上に大きく寄与するものと考えております。

(2) 子会社となる会社の概要

- ①名称：株式会社ディーフィット
- ②事業内容：化粧品の企画開発及び販売並びに通信販売等
- ③資本金：20,000千円

(3) 株式取得の相手先の概要

立川真由美氏(ディーフィット社代表取締役)及び立川竜介氏(ディーフィット社取締役会長)

(4) 取引の概要

- ①取得株式数：350株
- ②異動後の所有株式数：350株(100%)
- ③契約締結日：平成30年8月16日
- ④株式取得日：平成30年8月31日

2. 第三者割当による自己株式の処分について

(1) 処分の目的

本自己株式処分は、本株式取得の一環として、現金を対価とする株式取得と併せて実施したものです。本自己株式処分の引受対価は、ディーフィット社株式の現物出資となります。

(2) 処分の概要

- ①処分期日：平成30年8月31日
- ②処分株式の種類及び数：普通株式 76,000株
- ③処分価額：1株につき1,783円
- ④処分価額の総額：135,508千円
- ⑤処分方法：第三者割当による処分
- ⑥処分先：立川真由美氏（ディーフィット社代表取締役）及び立川竜介氏（ディーフィット社取締役会長）